

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(1) 消費者物価の推移

1) 年間の推移

42年の全国消費者物価指数(40年=100)は109.3(人口5万以上の都市109.2)で,前年に比べて4.0%(同3.9%)の上昇となった。このため騰勢の強かった35年以来,はじめて2年続いての騰勢鈍化となった(第4-1表)。

年間の動きを対前年同月比で見ると,1月の4.6%高のあと,騰勢が鈍化し7月には2.0%高まで低下したが,8月から再び上昇に転じ,11月5.9%高,12月5.6%高となった。四半期別には第1・四半期からそれぞれ4.2%高,2.9%高,3.2%高,5.6%高となり,43年第1・四半期は5.3%高と横ばいになっている。

季節変動除去指数により対前期比で見ると第2・四半期は0.2%減と最も低く,第4・四半期は3.0%高と35年以来の高い上昇率を示している。季節商品を除いた総合でも,総合と同じ推移を示し,総合で上昇幅の小さかった39年とは対照的な動きとなった。

第4-1表 消費者物価上昇率

第4-1表 消費者物価上昇率(全国) (単位 %)

| 年 | 総合 | 季節商品を除く総合 | 季節変動除去(対前期比) |
|----------|-----|-----------|--------------|
| 39年 | 3.8 | 4.5 | — |
| 40 | 7.6 | 6.3 | — |
| 41 | 5.1 | 5.4 | — |
| 42 | 4.0 | 3.4 | — |
| 41年 1～3月 | 5.8 | 6.1 | 1.4 |
| 4～6 | 5.1 | 6.1 | 1.1 |
| 7～9 | 5.2 | 5.4 | 1.1 |
| 10～12 | 4.1 | 4.1 | 0.7 |
| 42 1～3 | 4.2 | 3.3 | 1.3 |
| 4～6 | 2.9 | 2.6 | △ 0.2 |
| 7～9 | 3.2 | 2.8 | 1.4 |
| 10～12 | 5.6 | 4.8 | 3.0 |
| 43 1～3 | 5.3 | 5.2 | 1.0 |

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(注) 40年まで人口5万以上の都市

昭和42年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(1) 消費者物価の推移

2) 費目別の推移

42年の消費者物価は比較的安定的に推移したが、費目別には前年に上昇の著しかった雑費が年間を通じて落ちついたこと、食料費が米価を中心に年末に上昇したことおよび季節商品(特に生鮮魚介、野菜)が年初、年末に上昇し、年央に鈍化するという形をとったことなどの特徴がみられた。

42年の費目別の上昇寄与率をみると、食料費が前年の32.7%から50.6%へ増大し、雑費は46.5%から28.4%に低下したが、その他の費目については前年とあまり変化はなかった。

以下、各費目別にその推移をみてみよう(第4-2表)。

食料費は4.8%高で最も上昇率が高く、41年の上昇率を0.9ポイント上回った。特に下期には主食が5.9%高、その他の食料が6.1%高と上昇が大きかった。主食は、10月に消費者米価が平均14.4%値上げされたため、10~12月平均で11.1%高となった。これと関連して外食も10~12月平均で8.2%高となり、また、みそ、しょう油、などもほぼ同じ時期に上昇している。

その他の食料の中では生鮮魚介は魚獲不振のため13.1%高、野菜は西日本の干ばつなどのため20.4%高と前年を上回って上昇した。肉、乳卵はそれぞれ5.9%高、0.3%高と前年の上昇率を下回ったが、中分類の13品目中野菜、乾物を除いてすべて下半期に騰勢が強まっている。

雑費は3.8%高で、41年に比べ4.3ポイント上昇率が低かった。その内訳をみると、保険医療は前年の保合いから0.9%の微騰となったが、それ以外は交通4.0%高、教養娯楽5.4%高、教育5.4%高とそれぞれ昨年の上昇率を12.5、4.6、3.9ポイント下回り、とくに交通費の上昇が鈍っている。これは41年に国鉄運賃などが大幅に改訂されたが、42年には市内電車、バス等の料金引上げが一部の地域で行なわれたにとどまったことによるものである。

医療費については、診療代で10月に薬価の実勢価格を反映して切り下げがあったが、9月の健康保険の一部個人負担の増加、12月の医療費値上げがあり、医薬品でも一部に11月値上げしたものがあつたので、9~12月平均で3.2%の上昇となった。

住居費は4.8%高と41年の上昇率をやや下回ったが家賃地代が7.5%高で3年続けて騰勢が鈍っているのに対して、設備修繕費は10.0%高で41年以降騰勢の強化が持続するという対照的な動きをしている。家賃地代では東京で41年の12.7%高から5.7%高に、7大都市でも41年の11.4%高から6.6%高になるなど大都市での上昇鈍化が目立った。設備修繕費の騰勢強化については工事費、手間代などの上昇のほか、木材価格の引き続き上昇が影響したものとみられる。家具什器費は1.9%高で落ちついた推移を示した。

被服費は、2.8%高で41年の上昇率よりも0.8ポイント低下した。中には綿製品のように、輸入原糸高と生産の回復の遅れのため上昇する動きもあつたが、既製服の一部の下落と相殺された。

光熱費は0.5%減で、石炭や灯油、プロパンの値下げ傾向が続いている。

第4—2表 費目別消費者物価上昇率、寄与率(全国)

(単位 %)

| 費目 | 上 昇 率 | | 寄 与 率 | |
|-----------|-------|------|-------|-------|
| | 41 年 | 42 年 | 41 年 | 42 年 |
| 総 合 | 5.1 | 4.0 | 100.0 | 100.0 |
| 食 料 | 3.9 | 4.8 | 32.7 | 50.6 |
| 主 食 | 5.9 | 3.0 | 9.7 | 8.1 |
| その他の食料 | 3.4 | 5.2 | 23.0 | 42.5 |
| 生 鮮 魚 介 | 1.1 | 13.1 | 0.7 | 9.5 |
| 肉 類 | 9.4 | 5.9 | 6.9 | 5.6 |
| 乳 卵 | 4.3 | 0.3 | 3.0 | 0.3 |
| 野 菜 | △4.3 | 20.4 | △2.8 | 14.7 |
| 果 物 | 7.8 | △3.8 | 3.8 | △2.4 |
| 外 食 | 3.7 | 4.3 | 2.4 | 3.4 |
| 住 居 | 5.0 | 4.8 | 10.6 | 12.8 |
| 家 賃 地 代 | 10.4 | 7.5 | 5.3 | 5.0 |
| 設 備 修 繕 | 7.1 | 10.0 | 2.8 | 5.0 |
| 家 具 什 器 | 1.8 | 1.9 | 2.0 | 2.6 |
| 光 熱 | 1.1 | △0.5 | 1.1 | △0.6 |
| 電 気 ガ ス 代 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| その他の光熱 | 2.5 | △1.2 | 1.0 | △0.5 |
| 被 服 | 3.6 | 2.8 | 9.1 | 8.8 |
| 衣 料 | 3.5 | 2.7 | 6.3 | 6.3 |
| 身 の 回 り 品 | 4.1 | 2.8 | 2.8 | 2.5 |
| 雑 費 | 8.1 | 3.8 | 46.5 | 28.4 |
| 保 健 医 療 | 0.0 | 0.9 | 0.0 | 0.8 |
| 理 容 衛 生 | 5.3 | 2.2 | 4.8 | 2.5 |
| 交 通 通 信 | 16.5 | 4.0 | 12.4 | 4.2 |
| 教 育 | 9.3 | 5.4 | 9.7 | 7.3 |
| 教 養 娛 楽 | 10.0 | 5.4 | 19.3 | 13.5 |

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(1) 消費者物価の推移

3) 特殊分類の動き

42年の消費者物価の動向を生産分野別に組みかえてみると、商品が対前年比3.7%高で41年より0.3ポイント、サービスが4.6%高で3.0ポイントそれぞれ低下し、サービスの上昇鈍化が目立っている(第4-3表)。

商品の中では生鮮食品(7.6%高)、中小企業性工業製品(5.2%高)等で上昇が大きく、いずれも41年の上昇率を上回ったが、耐久消費財(0.8%高)、大企業性加工食品(1.8%高)、繊維(2.7%高)などは上昇率が低かった。サービスでは、民営家賃間代が7.7%高、公共料金が2.1%高、対個人サービスが6.1%高で、外食(4.3%高)を除くといずれも41年より鈍化した。

第4-3表 特殊分類別消費者物価指数

第4-3表 特殊分類別消費者物価指数(全国)

| 項 | 目 | 39年 | 40年 | 41年 | 42年 |
|---|----------|-------|-------|------|-----|
| 総 | 合 | 3.9 | 6.6 | 5.1 | 4.0 |
| 商 | 品 | 3.1 | 6.2 | 4.0 | 3.7 |
| | 農水畜産物 | 2.8 | 13.4 | 5.3 | 6.3 |
| | 米 | 2.8 | 14.4 | 7.3 | 3.8 |
| | 生鮮食品 | 2.7 | 12.7 | 4.2 | 7.6 |
| | 工業製品 | 3.2 | 3.0 | 3.4 | 2.5 |
| | 食料 | 5.6 | 3.4 | 2.5 | 3.0 |
| | 大企業性製品 | 1.6 | △ 0.7 | 1.1 | 1.8 |
| | 中小企業性製品 | 7.7 | 5.4 | 3.3 | 3.7 |
| | 繊維 | 2.6 | 4.0 | 3.5 | 2.7 |
| | 耐久消費財 | △ 0.1 | △ 2.0 | 0.8 | 0.8 |
| | その他の工業製品 | 1.7 | 3.2 | 4.9 | 2.2 |
| | 大企業性製品 | 0.4 | 3.2 | 5.1 | 0.2 |
| | 中小企業性製品 | 3.4 | 3.1 | 4.6 | 5.2 |
| サ | ービス | 5.8 | 7.9 | 7.6 | 4.6 |
| | 民営家賃間代 | 13.4 | 12.2 | 11.2 | 7.7 |
| | 公共料金 | 0.8 | 4.0 | 6.3 | 2.1 |
| | 対個人サービス | 9.1 | 10.3 | 8.1 | 6.1 |
| | 外食 | 7.1 | 7.5 | 3.7 | 4.3 |
| | その他の対個人 | 9.6 | 11.0 | 9.2 | 6.6 |

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(1) 消費者物価の推移

3) 特殊分類の動き

(イ) 工業製品

工業製品は、41年まで3%台の上昇を示していたが、42年には2.5%高と騰勢が鈍化した。

その内訳についてみると、まず食料品では41年は2.5%高で比較的落ちつきをみせたが、42年には3.0%高となった。41年の落ちつきは、食料品のうち中小企業性製品が、39年7.7%高、40年5.4%高と上昇したのが、41年には3.3%高と上昇が小幅となったためである。中小企業性製品で42年に値上りの大きかったものは、煮干、こんぶ等乾物類と、清酒お茶などの嗜好品であった。

一方大企業性製品は、40年には0.7%低下したが、41年1.1%高、42年1.8%高と上昇傾向に転じた。これには42年において、砂糖、化学調味料等値下りの続いているものもあるが、さけ缶詰、ソースなどが41年にひきつづいて値上りしたことなどが影響している。

つぎに繊維製品は2年続いて騰勢が鈍化した。これは、冬背広や替ズボン、シャツ類、和装用品に若干の値上りがあったが、婦人長靴下やジャンパーで値下りがみられ、学生服、婦人オーバーなどで落ちついたためである。

耐久消費財は35~40年でもわずか2%高とほとんど値動きはなく、ラジオ、カメラ、テレビは新製品の登場とともに年々下落してきた。しかし、41年からは、やや上昇気味に推移している。これは、電気アイロン、電気洗濯機、自転車等がわずかながら上昇傾向にあるためである。

「その他の工業製品」の価格は最も鈍化が大きかった。これを企業規模別にみると、大企業性製品は騰勢が鈍化し、中小企業性製品には騰勢強化がみられた。大企業性製品は39年までは上昇幅が小さかったが、40年には新聞、雑誌類が約7%値上りしたほか、皮ふ病等の医薬品が値上りしたため3.2%高と急騰した。続く41年にも大企業性品は新聞代(20.4%高)、辞書(9.6%高)、板ガラス(8.1%高)等の影響によって5.1%高と中小企業性製品の上昇率を0.5ポイント上回る上昇を示した。42年には大企業性製品では再び婦人雑誌(9.1%高)、週刊誌(21.6%高)、なべ(7.4%高)、板ガラス(5.7%高)等で値上りがあったが、大企業性製品の中では約2割のウエイトを占める新聞代の値上りがなかったため、0.2%高にとどまった。一方、中小企業性製品は35~39年には年率5.2%高(人口5万以上の都市)と上昇が大きかったが、40年には3.1%高と一時落ちつきを示した。ついで41年には4.6%高、42年には5.2%高と再び騰勢が強まった。これは畳表(23.0%高)、角材(14.3%高)等の建築資材、まき・木炭(6.3%高)などの燃料、それに雑誌類(5.3%高)などの値上りによるものである。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(1) 消費者物価の推移

3) 特殊分類の動き

(ロ) サービス

サービス価格は41年に引き続いて上昇の鈍化がみられた。これにはサービスの中で約半分のウェイトを占める対個人サービス価格上昇が最近鈍化傾向にあること(その代表的なものをあげると 第4-4表 のようである)、公共料金の改訂が小幅であったことがかなり影響しているものとみられる。

対個人サービスの価格上昇が最近鈍化傾向にあるのは、「事業所統計」でみると対個人サービス事業所は、35～38年6.7%増、38～41年7.3%増と増加傾向にあつて供給面では増大しており、一方需要面では、36～38年0.6%減、38～41年3.1%減(「家計調査」人口5万以上の都市全世帯の消費支出のうち「事業所統計」の対個人サービスに該当する費目の消費支出計を、同じ費目に組替えた人口5万以上の都市消費者物価で除して実質化した)と減少傾向が続き、需給が緩和したことが寄与しているものと思われる。

公共料金関係では39年には、一時ストップ令が出されて0.8%高と停滞したが、40年は4.0%高、41年6.3%高と上昇した。42年の値上げはフロ代の一部、市内電車、医療費など一部費目にみられたが、その実施が年末であったこともあつて影響は小さく、2.1%高にとどまった。

第4-4表 対個人サービス価格の上昇率(全国)

第4-4表 対個人サービス価格の上昇率(全国) (単位 %)

| 品 目 | 39 年 | 40 年 | 41 年 | 42 年 |
|--------------------------|------|------|-------|-------|
| ク リ ニ ッ グ (ワ イ シ ャ ッ) | 2.6 | 4.9 | 0.5 | ▲ 1.3 |
| ク リ ニ ッ グ (背 広) | 2.6 | 1.6 | ▲ 1.0 | ▲ 3.1 |
| パ - マ 代 | 8.4 | 10.5 | 8.1 | 5.4 |
| 理 髪 料 | 13.9 | 13.3 | 9.7 | 6.9 |
| 宿 泊 料 | 9.5 | 14.0 | 8.9 | 7.6 |

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(1) 消費者物価の推移

3) 特殊分類の動き

(ハ) 農水畜産物

農水畜産物価格は、39年の対前年比2.8%高から40年に13.4%高と騰勢が強化し、42年には6.3%高と若干強含みに推移している。これを米麦、生鮮食品とにわけると、41年では米麦7.3%高、生鮮食品4.2%高で米麦の上昇が大きかったが、42年には米麦3.8%高、生鮮食品7.6%高と生鮮食品の上昇がめだっている。

米麦は配給米が40年は1月に平均14.8%、41年は1月に8.6%の値上げが行なわれたため影響が著しかったが42年は、14.4%の値上げが行なわれたものの10月からであったので影響は少なかった。生鮮食品は40年にさんま(63.3%高)、いか(41.0%高)などの高値で生鮮魚介が20.2%高、ばれいしょ(42.9%高)、キャベツ(40.6%高)などの高値で野菜が24.8%高となっていたのが、41年には共に反落して生鮮魚介1.1%高、野菜4.3%減となり、牛肉(26.4%高)、鶏卵(8.6%高)、果物(7.8%高)の高値もあったが比較的落ちついていた。42年の上昇は、あじ(43.2%高)、さんま(38.8%高)などの生鮮魚介、玉ねぎ(72.9%高)、ねぎ(46.5%高)、大根(40.5%高)、白菜(39.8%高)などの野菜、牛肉(13.2%高)等の高値によるものである。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(2) 勤労者家計の動向

1) 実収入の増勢鈍化と可処分所得の伸長

42年の人口5万以上の都市勤労者世帯の年平均1ヵ月当り実収入は、対前年比9.7%増で、前年の10.2%増にくらべて増勢が鈍化した(第4-5表)。

実収入の対前年増減率をその内訳で見ると、世帯主収入では、定期収入は9.7%増で前年の伸び9.3%をやや上回ったが、残業手当、賞与等の臨時収入の伸びは12.5%で、前年の13.9%増を1.4ポイント下回り、結局、世帯主収入計で10.3%増と、前年の伸びを0.1ポイント上回った。

妻の収入、事業内職収入は、それぞれ、8.9%、8.4%の伸びで、前年の12.8%、21.6%増を大きく下回った。

その他の世帯員収入は11.2%増で、前年の伸びを4.0ポイント上回った。

核世帯化の進んだ勤労者世帯においては、その他の世帯員収入の担い手は主として若年者とみられ、若年賃金が上昇したことと、戦後のベビーブームに生れた者が、進学率の上昇で新規労働力として労働市場への登場が遅れ、ここ2、3年、高校卒新規労働力として、大量に登場してきたことの結果と思われる。

可処分所得は、実収入の伸びが鈍化したにもかかわらず、非消費支出の伸びが前年を大幅に下回ったため、対前年比10.2%増と前年の9.8%増を上回る伸びを示した(第4-6表)。

非消費支出の内訳をみると、勤労所得税については、勤め先収入は10.3%増と前年の10.1%増をやや上回ったが、所得控除、基礎控除、配偶者控除および扶養控除の引上げ等大幅な減税の行なわれたこともあって、前年の水準をわずかに下回る減少となっている。

社会保障費は、前年は健康保険の標準報酬月額の高限の引き上げ(52,000円から104,000円へ)等によって21.6%と大きく増大したが、42年は8.6%増と伸びが鈍化した。

なお、消費者物価が比較的安定し、総合指数で3.9%の上昇に止まったため、これで調整した実質実収入は、5.6%増と前年の4.9%を上回り、35年以降、39年(7.8%増)および35年(7.0%増)について、3番目に高い増加率を示し、実質可処分所得も、前年の4.5%増から6.1%増に上昇した。

つぎに、収入の動きを収入5分位階級別に対前年比で見ると、実収入は、第I・5分位を除いてどの階級も前年を上回る増加率を示したが、概して高所得層ほど増勢が強化されたため、階級間の収入格差は、前年に引き続いて拡大した(第4-7表)。

これを実収入中もっとも比重の大きい世帯主収入についてみると、定期収入は、第I及び第II・5分位で若干の伸び率鈍化がみられたものの比較的安定した伸びを示したが、臨時収入は、第I及び第II・5分位の低所得層で、それぞれ前年の伸びを5.0、10.0ポイント下回り、最高所得層の第V・5分位では逆に9.0ポイント増勢を強化した。この結果、第V・5分位を100とした場合の実収入の階級間の格差は、前年にくらべ第I・5分位では2ポイント、第II～IV・5分位ではそれぞれ1.1ポイント拡大した。

また、これを労職別にみると、実収入は、労務者の伸び率が前年を2.9ポイント上回り、職員では3.1ポイント鈍化したため、労職間の格差は41年にはやや拡大したが42年には縮小した。

第4-5表 実収入の構成比と増加率

第4-5表 実収入の構成比と増加率

(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

(単位 %)

| 年 | 実収入 | 勤 勞 収 入 | | | | | | | その他 の実収 入 |
|---------------|----------------------|---------|-------|----------|----------|------------------------|----------------|----------|-----------------|
| | | 計 | 世帯主収入 | | 妻の 収入 | その他 の世帯 内職 収入 | 事業・ 職 収入 | | |
| | | | 計 | 定期 収入 | | | | 臨時 収入 | |
| <構 成 比> | | | | | | | | | |
| 40年 | (円) 68,419(100.0) | 95.5 | 83.5 | 66.0 | 17.4 | 3.3 | 6.4 | 2.3 | 4.5 |
| 41 | 75,372(100.0) | 95.7 | 83.6 | 65.5 | 18.0 | 3.4 | 6.2 | 2.5 | 4.3 |
| 42 | 82,650(100.0) | 96.3 | 84.1 | 65.6 | 18.5 | 3.4 | 6.3 | 2.5 | 3.8 |
| 42年上半期 | 72,001(100.0) | 95.8 | 95.8 | 71.9 | 11.2 | 3.5 | 6.5 | 2.6 | 4.2 |
| 下 | 93,150(100.0) | 96.6 | 84.8 | 60.7 | 24.0 | 3.3 | 6.1 | 2.4 | 3.4 |
| <対 前 年 増 減 率> | | | | | | | | | |
| 40年 | 7.9 | 8.2 | 8.5 | 8.4 | 8.4 | 11.6 | 3.5 | 7.4 | 1.5 |
| 41 | 10.2 | 10.4 | 10.2 | 9.3 | 13.9 | 12.8 | 7.2 | 21.6 | 5.7 |
| 42 | 9.7 | 10.3 | 10.3 | 9.7 | 12.5 | 8.9 | 11.2 | 8.4 | △ 4.1 |
| 42年上半期 | 8.5 | 9.8 | 9.6 | 9.0 | 14.0 | 9.4 | 13.0 | 6.4 | △ 14.3 |
| 下 | 10.5 | 10.5 | 10.7 | 10.3 | 11.6 | 8.5 | 9.7 | 10.2 | 8.3 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) △印は減少を示す。

第4-6表 非消費支出および可処分所得の対前年上昇率推移

第4-6表 非消費支出および可処分所得の対前年(同期)
上昇率推移 (人口5万以上の都市, 勤労者世帯) (単位 %)

| 年 | 実収入 (a) | 非消費支出 | | | | | 可処分所得 (a)-(b) |
|--------|---------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------|------------------|
| | | 計 (b) | 勤労 所得税 | その他 の税 | 社会 保障費 | その他 | |
| 38年 | 11.7 (3.7) | 19.1 | 21.8 | 21.5 | 15.4 | 11.1 | 11.1 (3.2) |
| 39 | 11.7 (7.8) | 14.3 | 17.3 | 14.4 | 11.3 | 11.0 | 11.5 (6.4) |
| 40 | 7.9 (0.2) | 14.9 | 9.1 | 21.2 | 18.4 | △ 4.5 | 7.3 (△ 0.3) |
| 41 | 10.2 (4.9) | 13.6 | 8.4 | 11.1 | 21.6 | △ 8.5 | 9.8 (4.5) |
| 42 | 9.7 (5.6) | 4.5 | △ 0.4 | 5.1 | 8.7 | 5.2 | 10.2 (6.1) |
| 42年上半期 | 8.5 (4.9) | 4.6 | △ 3.5 | 3.8 | 11.7 | 3.2 | 8.8 (5.3) |
| 下 | 10.5 (5.8) | 4.5 | 1.5 | 6.9 | 6.0 | 7.1 | 11.1 (6.4) |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- 注 1) ()内は実質増減率
2) △は減少を示す。

第4-7表 年間収入5分位階級別, 労職別, 収入の推移

第4—7表 年間収入5分位階級別、労職別、収入の推移

(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

| 項 目 | 実数(円) | 対前年増加率 (%) | | | 格差 (第V・5分位 職 員 =100) | | | |
|---------------------------------|------------|------------------|------------|--------------|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 42年 | 40年 | 41年 | 42年 | 40年 | 41年 | 42年 |
| 実 収 入 | 第I・5分位 | 46,603 | 8.2 | 11.7 | 7.4 | 36.0 | 36.1 | 34.1 |
| | II | 63,792 | 9.4 | 9.9 | 11.0 | 48.5 | 47.8 | 46.7 |
| | III | 76,877 | 9.5 | 8.8 | 11.3 | 58.9 | 57.4 | 56.3 |
| | IV | 94,935 | 9.8 | 9.2 | 11.8 | 72.0 | 70.6 | 69.5 |
| | V | 136,559 | 4.2 | 11.5 | 13.5 | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| | 労務者 職 員 | 68,540 93,047 | 7.9 7.4 | 9.3 11.0 | 12.2 7.9 | 71.9 (100.0) | 70.8 (100.0) | 73.7 (100.0) |
| 世 帯 主 収 入 | 第I・5分位 | 40,338 | 8.1 | 11.7 | 10.3 | 37.9 | 38.6 | 37.0 |
| | II | 55,383 | 9.7 | 11.5 | 9.3 | 52.6 | 53.5 | 50.8 |
| | III | 67,254 | 8.7 | 10.1 | 12.3 | 63.0 | 63.3 | 61.7 |
| | IV | 80,203 | 9.7 | 10.7 | 12.3 | 74.7 | 75.4 | 73.6 |
| | V | 108,978 | 6.6 | 9.6 | 15.2 | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| | 労務者 職 員 | 55,530 79,689 | 8.5 7.9 | 11.0 10.2 | 11.7 9.0 | 69.7 (100.0) | 68.0 (100.0) | 69.7 (100.0) |
| 世 帯 主 定 期 収 入 | 第I・5分位 | 34,859 | 9.5 | 11.5 | 10.7 | 42.1 | 43.6 | 43.3 |
| | II | 46,218 | 8.9 | 11.2 | 11.0 | 55.8 | 57.6 | 57.4 |
| | III | 53,076 | 8.0 | 10.0 | 10.3 | 65.2 | 66.6 | 65.9 |
| | IV | 61,798 | 9.4 | 9.6 | 10.8 | 75.9 | 77.2 | 76.8 |
| | V | 80,513 | 6.9 | 7.7 | 11.5 | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| | 労務者 職 員 | 45,531 60,608 | 8.4 7.8 | 10.9 8.8 | 11.5 8.5 | 71.7 (100.0) | 73.1 (100.0) | 75.1 (100.0) |
| 世 帯 主 臨 時 収 入 | 第I・5分位 | 5,477 | 0.2 | 12.9 | 7.9 | 23.8 | 22.8 | 19.4 |
| | II | 9,313 | 14.2 | 13.0 | 3.0 | 42.4 | 40.7 | 33.1 |
| | III | 14,153 | 11.5 | 10.2 | 19.9 | 56.7 | 53.1 | 50.3 |
| | IV | 18,376 | 10.9 | 15.2 | 17.8 | 71.7 | 70.2 | 65.2 |
| | V | 28,163 | 3.8 | 17.7 | 26.7 | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| | 労務者 職 員 | 9,999 19,081 | 8.9 7.4 | 11.7 15.7 | 12.7 11.3 | 53.7 (100.0) | 51.8 (100.0) | 52.4 (100.0) |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 年間収入5分位階級は、集計世帯を年間収入の低いものから高いものへ並べて5等分したもので、低いものから順に第I～第V・5分位階級とよぶ。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(2) 勤労者家計の動向

2) 消費水準の改善

人口5万以上の都市勤労者世帯の消費支出金額(4人30.4日換算)は、対前年比10.0%増で、前年の9.7%増をやや上回った(第4-8表)。

しかもこの間、消費者物価総合指数が、3.9%上昇と前年の5.1%上昇を大幅に下回ったため、消費水準(実質家計費指数)は5.9%増で、35年以降、37年および39年のそれぞれ6.1増につぐ上昇率となり、消費水準は、大幅に改善された。

消費支出の動きを四半期別にみると、前年伸び率の強化した第1および第4・四半期は、それぞれ8.2%、8.6%の増で対前年増加率の鈍化がみられ、前年伸び率の停滞がみられた第2および第3、四半期においては11.3%、12.0%と前年の伸びを大きく上回っている。季節変動を除去した対前期比でみると第2・四半期は3.7%と大きく伸びたが、第3・四半期には増勢が鈍化し、更に第4・四半期では0.1%増と伸びが殆んど停滞した。

また、四半期別の消費水準についても、同様の傾向がみられる。

なお、可処分所得が大幅に改善されたため、消費性向は82.1と、前年にくらべ0.4ポイント下落した。

つぎに収入階級別に消費支出の動きをみると、第V・5分位が前年を1.2ポイント下回る伸びを示したのを除いて、第I~IV・5分位は、それぞれ0.7、1.4、1.0、4.8ポイント前年を上回る伸びを示した(第4-9表)。

この収入階級別の消費支出の伸びを実収入の伸びと対比してみると、第I・5分位では実収入の伸びは前年を4.3ポイント下回ったが、消費支出は前年を0.7ポイント上回る伸びを示した。また第V・5分位では実収入は前年を2.0ポイント上回って増加したが、消費支出の伸びは前年よりも1.2ポイント下回った。このように42年には、中低所得階級での消費の積極化と高所得階級の消費の沈滞が目立ち、消費性向も第I・5分位では1.8ポイント上昇したが第V・5分位では2.5ポイント低下した。

労職別には42年は、労務者層の伸びは10.7%増で職員層の8.7%増を上回ったが労務者層の実収入の伸びが大きかったため、消費性向は職員層のそれが81.9と前年と保合いであったのに対して労務者層は82.5と前年の83.7を1.2ポイント低下した。

第4-8表 消費支出金額、消費水準(実質家計費指数)対前年(同期)上昇率

第4-8表 消費支出金額、消費水準(実質家計費指数)
の対前年(同期)上昇率
(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

| 年 | 名目消費支出 (4人 30.4日換算) | | | 消費水準 40年 = 100 | | 消費性向 |
|--------|------------------------|--------|----------------|-------------------|--------|------|
| | 金額(円) | 上昇率(%) | 季節変動除 去対前期比 | 指数 | 上昇率(%) | |
| 35年 | 30,589 | 9.4 | — | 80.8 | 5.6 | 85.1 |
| 36 | 33,996 | 11.1 | — | 85.3 | 5.5 | 83.5 |
| 37 | 38,512 | 13.3 | — | 90.5 | 6.1 | 83.8 |
| 38 | 43,032 | 11.7 | — | 94.0 | 3.9 | 84.3 |
| 39 | 47,401 | 10.2 | — | 99.8 | 6.1 | 83.2 |
| 40 | 51,130 | 7.9 | — | 100.0 | 0.2 | 83.2 |
| 41 | 56,110 | 9.7 | — | 104.4 | 4.4 | 82.5 |
| 42 | 61,714 | 10.0 | — | 110.5 | 5.9 | 82.1 |
| 42年 | | | | | | |
| 第1・四半期 | 55,281 | 8.2 | 2.0 | 99.8 | 0.0 | 94.7 |
| 2 | 60,664 | 11.3 | 3.8 | 109.7 | 7.0 | 81.8 |
| 3 | 60,480 | 12.0 | 2.5 | 108.9 | 8.4 | 84.2 |
| 4 | 70,429 | 8.6 | 0.1 | 122.9 | 3.1 | 73.3 |
| 43 | | | | | | |
| 1 | 59,587 | 7.8 | 2.7 | 102.3 | 2.6 | 91.7 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 消費性向 = $\frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}}$

第4-9表 年間収入5分位階級別、労職別、消費支出の増加率と消費性向

第4-9表 年間収入5分位階級別、労職別、消費支出
の増加率と消費性向

(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

| 項 目 | 40年 | 41年 | 42年 | |
|------------|------------|------|------|------|
| 消費支出増加率(%) | 第I・5分位 | 7.8 | 8.9 | 9.6 |
| | II | 8.2 | 9.1 | 10.5 |
| | III | 10.1 | 8.7 | 9.7 |
| | IV | 9.2 | 7.4 | 12.2 |
| | V | 3.3 | 11.5 | 10.3 |
| | 勞務者 職 員 | 8.2 | 7.6 | 10.7 |
| 消費性向 | 第I・5分位 | 87.6 | 85.3 | 87.1 |
| | II | 85.1 | 84.5 | 83.8 |
| | III | 83.7 | 83.5 | 82.0 |
| | IV | 82.5 | 81.3 | 81.2 |
| | V | 79.4 | 79.9 | 77.4 |
| | 勞務者 職 員 | 84.9 | 83.7 | 82.5 |
| | | 82.3 | 81.9 | 81.9 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(2) 勤労者家計の動向

3) 費目別消費支出の動向

消費支出の動きを費目別にみると、食料費、住居費、被服費、光熱費は前年の伸びをそれぞれ1.9、4.7、2.3、0.2ポイント上回り、雑費は前年の伸びを3.4ポイント下回った(第4-10表)。

この動きを、中分類費目別にみると、食料費では、主食は、米麦消費量減少から、名目、実質ともに前年に引き続いて水準の減少がみられる。また、生鮮魚介、肉類、野菜、加工食品は、前年の伸びを上回って伸びているが、生鮮魚介、野菜は物価の上昇(生鮮魚介13.4%、野菜20.1%)が大きく影響して、実質ではむしろ前年の水準をそれぞれ4.0%、4.4%下回る結果となっている。

住居費では、家賃地代が増勢を回復した反面、設備修繕が大きく鈍化した。

設備修繕は、物価の上昇も著しく、実質では前年に引続き減少傾向を強めている。家具什器の伸びは22.9%と、前年の伸び12.4%を大幅に上回り、実質でも、前年の2倍近い伸びを示した。

光熱費では、電気ガス代が6.8%増、その他が、7.8%増で、これらの物価は保合いないしは下落しているので、実質では、前年の伸びを1ポイント上回った。

被服費では、衣料の伸びが前年を大きく上回っており、前年、伸びが大きかった身の回り品は逆に増勢が鈍化している。

雑費では、交通通信費、教養娯楽費で伸びの停滞が著しい。交通通信費については、前年行なわれた国鉄運賃および郵便料金の改正などで前年の伸び率は大きかったが、42年はその伸びは半減している。しかし、これを実質でみると、前年よりも1ポイント伸びが増大している。

教育費は、40年に実質で8.0%伸びたのち、41年は4.9%減、42年はさらに2.3%減と減少を持続している。このことは、第4-11表にみるとおり、中、高校生徒の減少傾向、なかんずく、比較的教育費の増嵩する私立高校生徒の減少傾向と関連して理解される。

以上の結果、費目別の構成比は、食料費(エンゲル係数)は34.5%と前年を0.6ポイントその割合を減じたほか、光熱費および被服費が、それぞれ0.1ポイント減少している。

一方、住居および雑費は、それぞれ0.6、0.2ポイントその割合を増している(第4-12表)。

第4-10表 費目別消費支出の増減率

第4-10表 費目別消費支出の増減率

(人口5万以上の都市勤労者世帯)

(単位 %)

| 費目 | 名目 | | 実質 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| | 41年 | 42年 | 41年 | 42年 |
| 総合 | 9.7 | 10.0 | 4.4 | 5.9 |
| 食料 | 6.4 | 8.3 | 2.5 | 3.5 |
| 主食 | △ 0.9 | △ 0.8 | △ 4.7 | △ 2.1 |
| 副食 | 5.9 | 9.0 | 3.0 | 1.7 |
| 生鮮魚介 | 6.6 | 8.8 | 2.7 | △ 4.0 |
| 肉類 | 10.0 | 11.5 | 0.9 | 5.3 |
| 乳卵 | 7.6 | 7.1 | 3.3 | 6.9 |
| 野菜 | 4.1 | 14.7 | 9.5 | △ 4.4 |
| 加工食品 | 3.5 | 6.0 | △ 0.4 | 1.7 |
| 嗜好食品 | 9.9 | 10.4 | 2.7 | 9.8 |
| 住居 | 10.9 | 15.6 | 5.4 | 10.1 |
| 家賃 | 7.9 | 12.7 | △ 2.4 | 4.9 |
| 設備修繕 | 12.2 | 2.5 | △ 4.8 | △ 7.2 |
| 家具什器 | 12.4 | 22.9 | 10.5 | 20.6 |
| 光熱 | 7.9 | 7.7 | 7.0 | 8.0 |
| 被服 | 6.2 | 8.5 | 2.4 | 5.9 |
| 衣料 | 5.6 | 10.3 | 1.9 | 7.3 |
| 身の回り品その他 | 5.4 | 4.2 | 1.5 | 1.5 |
| 雑費 | 13.9 | 10.5 | 5.4 | 6.4 |
| 交通通信 | 21.7 | 10.2 | 5.1 | 6.1 |
| 教育 | 3.7 | 3.0 | △ 4.9 | △ 2.3 |
| 娯楽 | 18.9 | 9.0 | 8.0 | 3.6 |
| 交際費 | 9.6 | 12.6 | — | — |

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

- (注) 1) 総合, 五大費目および主食についてのみ4人 30.4日換算
 2) △印は減少を示す。

第4-11表 中学,高校在学者数の推移

第4-11表 中学・高校在学者数の推移

| 年 | 中 学 校 | | 高 等 学 校 | |
|-----|-----------------------------|---------------------|-----------------------------|-------------------|
| | 在 学 者 数 | 対 前 年 増 加 率 | 在 学 者 数 | 対 前 年 増 加 率 |
| 35年 | 人 5,899,973 (207,903) | % 13.9 (14.5) | 人 3,239,416 (892,325) | % 0.7 (2.7) |
| 36 | 6,924,693 (246,328) | 17.4 (18.5) | 3,118,896 (840,022) | △ 3.7 (△ 5.9) |
| 37 | 7,328,344 (261,216) | 5.8 (6.0) | 3,281,522 (914,325) | 5.2 (8.8) |
| 38 | 6,963,975 (237,249) | △ 5.0 (△ 9.2) | 3,896,682 (1,168,009) | 18.7 (27.7) |
| 39 | 6,475,693 (207,624) | △ 7.0 (△ 12.5) | 4,634,407 (1,482,583) | 18.9 (26.9) |
| 40 | 5,956,630 (180,991) | △ 8.0 (△ 12.8) | 4,553,759 (1,624,281) | △ 1.7 (9.6) |
| 41 | 5,555,762 (162,733) | △ 6.7 (△ 10.1) | 4,488,180 (1,564,766) | △ 1.4 (△ 3.7) |
| 42 | 5,270,851 (151,354) | △ 5.3 (△ 7.0) | 4,301,380 (1,460,064) | △ 4.2 (△ 6.7) |

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) ()内は私立学校在学者数

第4-12表 消費支出割合の推移

第4-12表 消費支出割合の推移

(人口5万以上の都市勤労者世帯)

(単位 %)

| 年 | 合 計 | 食 料 費 | | | 住 居 | 光 熱 | 被 服 | 雑 費 |
|-----|-----|-----------|-----|--------|------|-----|------|------|
| | | 計(エンゲル係数) | 主 食 | その他の食料 | | | | |
| 38年 | 100 | 36.4 | 8.5 | 27.9 | 10.8 | 4.5 | 12.5 | 35.8 |
| 39 | 100 | 35.7 | 7.8 | 27.9 | 10.6 | 4.4 | 11.8 | 37.5 |
| 40 | 100 | 36.3 | 8.0 | 28.3 | 10.5 | 4.5 | 11.3 | 37.4 |
| 41 | 100 | 35.1 | 7.3 | 27.8 | 10.7 | 4.4 | 11.0 | 38.8 |
| 42 | 100 | 34.5 | 6.7 | 27.8 | 11.3 | 4.3 | 10.9 | 39.0 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(2) 勤労者家計の動向

4) 黒字処分の状況

42年の黒字額の対前年伸び率は12.9%で前年の伸びをやや下回ったが、黒字率(実収入に対する黒字額の比率)は、16.3%と前年のそれを0.4ポイント上回った(第4-13表)。

つぎに黒字の処分状況をみると、貯蓄、借金返済純増など、前年に伸び率が增大したものは、その純化がみられるが、月賦および掛買払純増は、前年に引き続いて、更に減少傾向を強めている。有価証券純増は、前年1.9%増とわずかに増勢に転じたが、証券市場の引き続き低迷もあって、再び5.8%の減少に転じている。反面、土地、家屋の購入等の「その他の財産純増」の増勢はめざましいものがあり、前年の9.1%減から153.6%増へ急転している。

これらの状況を黒字額の構成比の変化についてみると、貯蓄純増が、前年の66.6%から63%へ3.6ポイントその割合を減じたほか、借金返済純増、月賦、掛買金払純増、有価証券純増とも、それぞれ0.7、3.2、0.6ポイントその割合を減じている。一方、これらの減少分の殆んどが、その他の財産純増に吸収され、それは、前年の構成比を6.7ポイント上回った。

また貯蓄率(可処分所得に対する貯蓄純増の割合)は、可処分所得の伸びが増大した反面、貯蓄純増の増勢が鈍化したため、11.3と前年の水準を0.3ポイント下回った。

第4-13表 黒字の推移と処分状況

第4-13表 黒字の推

| 年 | 黒字率 | 黒字 | | 貯蓄純増 | | |
|--------|------|-----------------------|------|----------------|----------------|----------------|
| | | 金額 | 上昇率 | 計 | 貯金 | 保険 |
| 35年 | 13.7 | (円) 5,615 (100) | 18.3 | 24.3 (62.3) | 6.8 (37.7) | 16.8 (24.6) |
| 36 | 15.3 | 6,911 | 23.1 | 25.4 | 37.2 | 7.2 |
| 37 | 14.9 | 7,591 | 9.8 | 10.1 | 8.8 | 12.9 |
| 38 | 14.4 | 8,189 | 7.9 | 5.0 | 4.6 | 5.8 |
| 39 | 15.4 | 9,780 | 19.4 | 24.2 | 32.3 | 8.8 |
| 40 | 15.3 | 10,481 | 7.3 | 10.3 | 7.8 | 16.1 |
| 41 | 15.9 | 11,953 (100) | 14.0 | 14.5 (66.6) | 11.5 (44.0) | 20.9 (22.6) |
| 42 | 16.3 | 13,489 (100) | 12.9 | 6.7 (63.0) | 5.2 (41.1) | 9.7 (21.9) |
| 41年上半期 | 11.5 | 7,647 | 16.0 | 8.2 | △ 1.6 | 19.0 |
| 下 | 19.3 | 16,256 | 13.1 | 17.4 | 15.7 | 22.6 |
| 42上 | 11.5 | 8,263 | 8.1 | △ 0.9 | △ 14.2 | 11.0 |
| 下 | 20.1 | 18,714 | 15.1 | 10.0 | 10.5 | 8.5 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 黒字率=(実収入-実支出)÷実収入
 2) ()は黒字額を100とした構成比
 3) 貯蓄率=貯蓄(貯金+保険掛金)純増÷可処分所得
 4) ※は、繰越純増額が40年85円、41年2,409円となっている。
 5) △印は減少を示す。

移 と 処 分 状 況 (単位%)

| 借金返済純増 | 月賦掛買払純増 | 有価証券純増 | その他財産純増 | 繰越純増 | 貯蓄率 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|------|
| 17.9 (8.3) | 52.3 (8.4) | 25.7 (3.8) | - (4.5) | 12.5 (14.1) | 9.3 |
| △ 19.2 | △ 7.2 | 137.2 | 7.9 | 26.8 | 10.5 |
| 62.4 | 13.5 | △ 18.4 | △ 9.5 | 4.7 | 10.3 |
| △ 1.5 | 52.5 | 8.2 | △ 20.6 | 13.8 | 9.7 |
| △ 10.4 | 25.0 | 12.7 | 118.9 | △ 7.3 | 10.8 |
| 8.9 | △ 0.5 | △ 16.4 | 48.7 | △ 9.1 | 11.1 |
| 51.2 (7.5) | △ 3.7 (8.9) | 1.9 (3.6) | △ 9.1 (4.9) | 19.2 (10.0) | 11.6 |
| 3.5 (6.8) | △ 16.0 (5.7) | △ 5.8 (3.0) | 153.6 (11.6) | 19.8 (10.4) | 11.3 |
| 83.1 | △ 8.6 | 5.5 | △ 8.8 | ※ | 7.8 |
| 34.3 | △ 9.2 | △ 0.3 | △ 9.4 | △ 1.5 | 14.6 |
| △ 41.1 | △ 31.5 | △ 48.7 | 219.6 | 61.8 | 7.2 |
| 35.7 | △ 1.5 | 22.8 | 95.1 | 12.5 | 14.4 |

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(3) 世帯主年齢別にみた家計の動向

30年代の経済成長の過程で勤労者生活は大きく変貌してきたが、それは消費生活面のみならず、世帯構造面にも及ぶ広汎なものであった。この30年代の経済成長が家計に及ぼした影響は、世帯主年齢別にみるとそれぞれの年齢ごとの生活構造のちがい等を反映して必ずしも一様ではない。この状況を「家計調査」を中心に以下みてみよう。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(3) 世帯主年齢別にみた家計の動向

1) 世帯主年齢別にみた収入,支出の増加率ギャップ

(イ) 収入構造の変化と共かせぎ世帯の増加

収入,支出の変動を世帯主年齢別にみると,30年代前半と後半ではかなり様相が変つてきている。30年代前半には,年齢が高まるほど,支出の伸びより収入の伸びの方が大きいという傾向がみられたが,30年代後半に入ると逆転してきた。実支出の増加率を1として,実収入増加率の比率をみると,36年~41年の間では,25~29才層の1.231に対して,40~49才層では1を割り,0.952となっている(第4-14表)。

世帯主収入の増加率と実支出のそれとの関係については,31~36年の間のその比率が,25~29才層で最も高く,いったん30~34才層にかけて低下したあと,40~49才層にかけて再び上昇する傾向がみられたのが,36~41年には年齢が高まるほど低下する傾向に変わった。

なお,個々の家計についてみた場合,年次の経過とともに世帯主年齢が進むので,収入,支出の水準とその構造もライフサイクルの各ステージに応じて変化し,その上にベースアップや,生活標準の向上などの影響が加わって変化する。そこで,上述の,関係をコーホートの比較によってみたのが第4-15表である。

これによると,前述のような実支出の増加率を1とした実収入の増加率の比率にみられる年齢別傾斜の傾向変化は一層明瞭である。ただ,世帯主収入増加率の実支出増加率に対する比率については,31~36年の間にも,既に高年齢層ほど低い傾向が現われていたが,その傾向は36~41年に一層強まっている。

実収入増加率の実支出のそれに対する比率が,最近高年齢層ほど低くなっている状況に関して,収入面についてみると,家計収入の世帯主年齢別の伸びが,高年齢世帯ほど高いという30年代前半の傾向が,34年頃からみられなくなった点が指摘できる。これには30年代の労働力需給のひつぱくによる賃金の改善が若年層中心であったこと,進学率の上昇や就職を契機とする子供の生計分離の傾向が強くなり,若年層賃金の上昇が中高年世帯の家計収入に「妻以外の世帯員収入」の増加として寄与する割合が小さくなったこと,などの理由があげられる。

家計収入の増加の状況を世帯主年齢別にみると,30~34年の間には世帯主年齢が高いほど伸びが大きかったが,34~37年になるとその傾向が弱まってきた。世帯主収入について34~37年の増加率(年率換算)をみると,25~29才層の12.7%増に対して,40~49才層では10.8%増と,むしろ高年齢層の伸びの方が低くなっている。37~41年についても,30年代前半にみられたような若年層より高年齢層の方が収入の伸びが大きいというはっきりした傾向はみられない(第4-16表)。

こうした30年代前半にみられた家計収入の年齢格差拡大の傾向が後半に縮小傾向に転じたなかで,家計収入の構造も年齢別に異なった動きを示している。

実収入中の世帯主収入比率を年齢別にみると,世帯構造のちがいを反映して35~39才層が最も高く,ついで40~49才層,25~29才層の順となっており,この傾向はどの年次をとっても変わらない。しかし,その変化をみると,25~29才層では30年代前半から後半にかけて高まっているのに対して,35~39才層,40~49才層ではいずれも低下している(第4-17表)。

すなわち,41年の世帯主収入の比率は,25~29才,35~39才,40~49才の順に,それぞれ,82.5%,87.8%,86.7%であるが,36年に比べると,25~29才層が2.6ポイント高まっているのに対して,35~39才層,40~49才層は

それぞれ、0.8ポイント、0.4ポイントの低下を示している。

25～29才層の収入構造の変化と、35～39才、40～49才層のそれとのちがいは「妻、その他の世帯員」の勤め先収入と「事業、内職収入」を合計したものの比率が、前者では低下傾向にあるのに対して、後二者では高まっていることにある。さらに、35～39才層と40～49才層の非世帯主収入の比率の増大の内訳も若干異なっており、35～39才層が「妻、その他の世帯員」の勤め先収入の増加によっているのに対して、40～49才層では、「事業、内職」の増加が中心となっている。

このような年齢別の収入構造の変化には、各収入項目の賃率の変化とともに、有業率の変化も影響している。世帯員有業率をみると、25～29才層では38年頃までに大幅に上昇したあと、最近では低下傾向を示しているが、35～39才、40～49才層などでは引き続き強い上昇傾向を示している(第4-1図)。

こうした世帯員有業率の変化の中味も相当変ってきている。それは世帯人員の縮小、核世帯化といった世帯構造の変化と、最近の進学率の上昇とを背景に、世帯有業人員中に占める子供の比重が低下し、それに代つて主婦が有業化していることである。総理府統計局「家計調査参考資料」により、年齢別に共かせぎ世帯の比率(同1一年齢の全世帯数に占める割合)をみると、中高年層の共かせぎ世帯の増加が著しく、41年の共かせぎ世帯の比率は25～29才の16.3%に対して、40～49才では26.5%と最も高い比率を示している(第4-18表)。

この資料では夫婦以外に就業者のある場合は除いてあるので、中高年世帯の共かせぎ世帯はさらに比率が高いものと思われる。

また妻の就業形態には家庭内でする事業、内職と、勤め先を持つ雇用労働とがあるが、30年代後半には雇用労働力化も著しい。

全雇用者中に占める女子の割合は30年代に一貫して上昇しているが、そのうち有配偶女子の比率が30年代後半に著しく高まっていることからこれはうかがえる(第4-19表)。

また有配偶女子の雇用労働力率を、40年の「国勢画査」によって年齢別にみると、40～44才層で35年の10%から40年には17%に高まっていることからみても、中高年層の共かせぎ世帯の増加が中高年主婦層の雇用労働力化によっている面のあることが推測される。

有夫の既婚女子労働者についてその就業理由をみると、最も多いのは「生活費の足しにする」であるが、これについて「子供の学費」にするものが多い(第4-20表)。

このような就業の動機と、雇用機会が中高年主婦層にも開かれるようになり、特に「内職より収入がよい」「家事責任と両立しやすい」とされる(労働省「パートタイム雇用の実情」40年調査)パートタイム雇用の最近の増大とが結びついて、雇用形態をとる夫婦共かせぎ世帯の急増となっているとみられる。

この結びつきを促進する事情として、家事労働節約に寄与する耐久消費財の普及や、出生率の低下による主婦の家事労働拘束時間の軽減がある。人口動態統計によると、出生率は30年の61.9%から40年に56.2%に低下しているが、これは第3児以上の出生率が低下したため、全出生児中に占める第3児出生数の割合は、30年の40.6%から40年には14.8%に著しく低下している。さらに母の年齢別にみると、第1児、第2児の出生が25～29才層に集中する傾向があり育児期を早く離脱する世帯が増えている。

もっとも雇用形態をとる夫婦共かせぎ世帯のなかには、家庭生活との両立に困難を感じている者が多い。なかでも12才未満の子供がある者については、育児、教育に関して問題を抱えている者が多く、外に勤めに出る条件が整った主婦が有業化しているとは必ずしもいえないのが現状のようである(第4-21表)。

第4-14表 同一年齢の収入、支出の増加率比較

第4-14表 同一年齢の収入、支出の増加率比較
(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

| 期間・ 年齢階級 | 増加率 (%) | | | | 収入と支出の 増加率比較 | | | |
|-----------------|----------|-----------|----------|------------|-----------------|-------|-------|-------|
| | ① 実支出 | ② 消費支出 | ③ 実収入 | ④ 世帯主収入 | ③/① | ④/① | ④/② | |
| 36年 ～ 41年 | 25～29才 | 56.2 | 53.1 | 69.2 | 74.5 | 1.231 | 1.326 | 1.403 |
| | 30～34 | 62.0 | 59.2 | 64.8 | 69.6 | 1.045 | 1.123 | 1.176 |
| | 35～39 | 60.1 | 57.2 | 64.1 | 62.6 | 1.067 | 1.042 | 1.094 |
| | 40～49 | 66.9 | 63.0 | 63.7 | 63.0 | 0.952 | 0.942 | 1.000 |
| | 50～59 | 62.0 | 56.5 | 61.7 | 73.6 | 0.995 | 1.187 | 1.303 |
| 31年 ～ 36年 | 25～29 | 26.8 | 28.0 | 30.4 | 40.2 | 1.134 | 1.500 | 1.436 |
| | 30～34 | 38.2 | 41.4 | 43.8 | 40.8 | 1.147 | 1.068 | 0.986 |
| | 35～39 | 39.7 | 43.0 | 45.7 | 44.7 | 1.151 | 1.126 | 1.039 |
| | 40～49 | 36.8 | 43.2 | 44.5 | 42.8 | 1.209 | 1.163 | 0.991 |
| | 50～59 | 40.4 | 47.4 | 41.5 | 45.0 | 1.027 | 1.114 | 0.949 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第4-15表 コーホートのみた収入、支出の増加比較

第4-15表 コーホートのみた収入、支出の増加率比較

| 期間 | 5年経過後の 到達年齢 | 増加率 (%) | | | | 収入と支出の増加率比較 | | |
|-----------------|----------------|----------|-----------|----------|------------|-------------|-------|-------|
| | | ① 実支出 | ② 消費支出 | ③ 実収入 | ④ 世帯主収入 | ③/① | ④/① | ④/② |
| 36年 ～ 41年 | 25～29才 | 65.1 | 60.4 | 74.7 | 126.5 | 1.147 | 1.943 | 2.094 |
| | 30～34 | 82.3 | 76.5 | 92.3 | 110.1 | 1.122 | 1.338 | 1.439 |
| | 35～39 | 80.8 | 74.8 | 88.0 | 94.4 | 1.089 | 1.168 | 1.262 |
| | 40～44 | 84.0 | 77.3 | 84.6 | 85.0 | 1.007 | 1.012 | 1.100 |
| 31年 ～ 36年 | 25～29 | 38.2 | 37.8 | 44.1 | 102.7 | 1.154 | 2.688 | 2.717 |
| | 30～34 | 45.2 | 44.4 | 53.1 | 75.0 | 1.175 | 1.659 | 1.689 |
| | 35～39 | 52.6 | 53.9 | 62.4 | 66.5 | 1.186 | 1.264 | 1.234 |
| | 40～44 | — | — | — | — | — | — | — |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 比較の方法を41年の到達年齢30～34才について例示すると次のとおり。

$$\begin{aligned}
 & \text{41年到達年齢30～34才の増加率} \\
 & = \frac{(\text{41年30～34才層金額}) - (\text{36年25～29才層金額})}{(\text{36年25～29才層金額})} \times 100
 \end{aligned}$$

第4-16表 世帯主年齢別収入増加率

第4-16表 世帯主年齢別収入増加率

(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

(年率換算)

| 項目 | 時期 | 25～29才 | 30～34才 | 35～39才 | 40～49才 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実収入 | 30～34年 | 3.1% | 4.9% | 5.5% | 5.4% |
| | 34～37 | 10.8 | 11.3 | 12.4 | 10.9 |
| | 37～41 | 9.6 | 10.0 | 9.7 | 10.5 |
| 世帯主収入 | 30～34 | 4.4 | 4.4 | 5.7 | 5.2 |
| | 34～37 | 12.7 | 11.4 | 12.1 | 10.8 |
| | 37～41 | 10.3 | 10.5 | 9.4 | 10.4 |
| 世帯主定期収入 | 30～34 | 4.2 | 4.5 | 5.0 | 4.8 |
| | 34～37 | 11.3 | 9.8 | 10.9 | 9.6 |
| | 37～41 | 9.8 | 9.6 | 9.0 | 10.1 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 37～41年は12カ月平均値による比較, それ以前は1月, 4月, 7月, 10月の4カ月平均値の比較である。

第4-17表 世帯主年齢別にみた家計収入構造の変化

第4-17表 世帯主年齢別にみた家計収入構造の変化

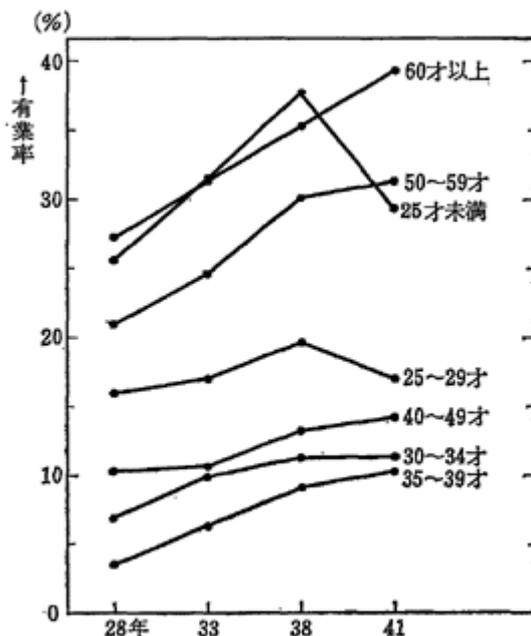
(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

| 年齢・収入項目 | 31年 | 36年 | | 41年 | 構成比の変化 | | |
|---------|-----------------|-------|-------|-------|---------|---------|----------|
| | | 4カ月平均 | 年平均修正 | | 36年-31年 | 41年-36年 | |
| 25才 | ① 勤め先収入 | 87.8% | 90.8% | 91.7% | 91.0% | 3.0ポイント | -0.7ポイント |
| | ② (世帯主収入) | 73.5 | 79.4 | 79.9 | 82.5 | 5.9 | 2.6 |
| | ③ (妻・その他の世帯員収入) | 14.0 | 11.4 | 11.7 | 8.5 | -2.6 | -3.2 |
| | ④ 事業・内職 | 2.7 | 2.5 | 2.0 | 2.2 | 0.2 | 0.2 |
| | ⑤ その他 | 9.5 | 6.7 | 6.5 | 6.8 | -2.8 | 0.3 |
| 35才 | ① 勤め先収入 | 92.9 | 93.0 | 93.4 | 93.9 | 0.1 | 0.5 |
| | ② (世帯主収入) | 89.0 | 88.3 | 88.6 | 87.8 | -0.7 | -0.8 |
| | ③ (妻・その他の世帯員収入) | 3.9 | 4.7 | 4.8 | 6.1 | 0.8 | 1.3 |
| | ④ 事業・内職 | 1.9 | 2.5 | 2.3 | 2.3 | 0.6 | 0.0 |
| | ⑤ その他 | 5.2 | 4.5 | 4.2 | 3.8 | -0.7 | -0.4 |
| 40才 | ① 勤め先収入 | 93.4 | 93.5 | 94.1 | 93.7 | 0.1 | -0.4 |
| | ② (世帯主収入) | 87.6 | 86.5 | 87.1 | 86.7 | -1.1 | -0.4 |
| | ③ (妻・その他の世帯員収入) | 5.9 | 7.0 | 7.0 | 6.9 | 1.1 | -0.1 |
| | ④ 事業・内職 | 2.0 | 2.5 | 2.3 | 2.9 | 0.5 | 0.6 |
| | ⑤ その他 | 4.6 | 4.0 | 3.5 | 3.4 | -0.6 | -0.1 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第4-1図 世帯主年齢別にみた世帯員有業率の推移

第4-1図 世帯主年齢別にみた
世帯員有業率の推移
(人口5万以上の都
市, 勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 世帯員有業率 = $\frac{\text{有業人員} - 1}{\text{世帯人員} - 1}$

第4-18表 世帯主年齢階級別共かせぎ世帯の割合

第4-18表 世帯主年齢階級別共かせぎ世帯の割合
(勤労者世帯) (単位 %)

| 世帯主年齢 | 共かせぎ世帯の割合 | |
|----------|-----------|-------|
| | 41年10月 | 32年9月 |
| 年齢計 | 21.0 | 6.1 |
| 25 ~ 29才 | 16.3 | 11.0 |
| 30 ~ 34 | 21.4 | 8.1 |
| 35 ~ 39 | 23.8 | 5.0 |
| 40 ~ 49 | 26.5 | 4.6 |
| 50 ~ 59 | 15.2 | 4.8 |

資料出所 総理府統計局「家計調査参考資料」

- (注) 1) 共かせぎ世帯割合は該当年齢世帯総数に対する比率
 2) 32年9月の調査地域は人口5万以上の都市。41年10月は全国。
 3) 妻の就業形態が雇用以外の内職等も含む。また、夫婦共かせぎであつてもその他の世帯員が就業している場合は除かれている。

第4-19表 女子雇用者の配偶関係別構成比

第4-19表 女子雇用者の配偶関係別構成比 (単位 %)

| 年次 | 全雇用者中に占める 女子の割合 | 構 成 比 | |
|-----|--------------------|------------------|-------|
| | | 女子雇用者計 | うち有配偶 |
| 30年 | 29.1 | 100.0 (429万人) | 20.4 |
| 35 | 30.6 | 100.0 (695万人) | 24.4 |
| 41 | 32.0 | 100.0 (929万人) | 35.9 |

資料出所 30, 35年は総理府統計局「国勢調査」
41年は同「労働力調査」

第4-20表 既婚女子労働者の主な就業理由

第4-20表 既婚女子労働者の主な就業理由 (単位 %)

| 就業理由 | 有 夫 | 離 別 | 死 別 | パートタイ マーの有夫 |
|-------------|------|------|------|----------------|
| 生活を支えている | 19.6 | 78.0 | 80.1 | 19.4 |
| 生活費のたしにする | 62.5 | 14.9 | 13.7 | 51.9 |
| 子供の学資 | 23.6 | 19.6 | 8.1 | 35.8 |
| 老後のための貯金 | 13.2 | 13.4 | 11.5 | 8.5 |
| うちにこもってたくない | 21.7 | 6.2 | 5.7 | 23.2 |
| 買いたいものがある | 11.0 | 6.6 | 1.2 | 22.5 |

資料出所 労働省婦人少年局「既婚女子労働者に関する調査結果」41年
同 「パートタイム雇用の実情」 41年2月15日

- 注) 1) 二つ以上の回答をしている場合があるので、合計は100にならない。
2) この比率は回答数の調査対象者数(配偶関係別)に対する割合である。

第4-21表 家庭責任をもつ女子労働者の家庭生活,勤めなどについて困っていることの有無とその内訳

第4-21表 家庭責任をもつ女子労働者の家庭生活,

| 家事労働 | | 育見・教育 | 既婚女子労働者 | | |
|------------|------------------|-------|-------------------|---------|-------|
| | | | うち12才未満の子供がある者 | 既婚女子労働者 | |
| 困っていることがある | | 52.9 | 困っていることがある | 32.2 | 71.5 |
| 内訳 | 計 | 100.0 | 計 | 100.0 | 100.0 |
| | 休日に休養できない | 50.0 | 学校、幼稚園等の行事に参加できない | 44.4 | 43.9 |
| | つかれて家事がなおざりになる | 35.7 | 乳児施設、保育所 | 24.3 | 24.8 |
| | はやく店がしまつて買物ができない | 12.0 | 放課後の子供が心配 | 18.2 | 18.4 |
| | その他 | 2.3 | 子供をまかせておける人がいない | 7.3 | 7.3 |
| | | | その他 | 5.8 | 5.6 |
| | | | | | |

資料出所 労働省「家庭責任をもつ女子労働者」-39年6月

- (注) 1) 調査対象の家庭責任をもつ女子労働者には未婚者を含むが、9割
 2) 「困っていることがある」の比率は調査対象者数に対する割合。内以上回答している場合も含まれている。

勤めなどについて困っていることの有無とその内訳 (単位 %)

| 家庭生活運営上 | | 勤め | |
|---------------|-------|------------------------------|-------|
| 困っていることがある | 52.9 | 困っていることがある | 45.6 |
| 計 | 100.0 | 計 | 100.0 |
| 集金配達 | 25.6 | 家族の病気で欠勤しなければならない | 38.8 |
| 家族とゆっくり話しあえない | 19.7 | 親類、近所づきあいで欠勤しなければならない | 26.8 |
| 役所関係の用たし | 17.2 | 家事や育児の責任者にさしつかえると欠勤しなければならない | 16.8 |
| 親せき、近所のつきあい | 16.3 | 残業ができない | 6.1 |
| ごみすて等 | 7.3 | 家事や育児でつかれて仕事にさしつかえる | 5.2 |
| その他 | 13.9 | 勤めについての家族の無理解 | 2.9 |
| | | その他 | 3.4 |

弱は既婚女子労働者で、そのほとんどが有夫者である。

訳は「困っていることがある」と回答した者の構成比である。なおその中には二つ

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(3) 世帯主年齢別にみた家計の動向

1) 世帯主年齢別にみた収入,支出の増加率ギャップ

(ロ) 消費構造の変化と教育関係支出の増大

つぎに支出面についてみると,上述のような収入動向がある程度反映して,消費支出の年齢別格差は,31~36年の間には拡大傾向にあったが,36~41年にはその傾向が弱まってきている。しかし,収入の場合ほど30年代前半と後半の世帯主年齢別にみた傾向変化が顕著な訳ではない。また消費構造は,ライフサイクル上の位置によって,年齢別に固有の構造を持っているか,そのちがいは拡大しているように思われる。

世帯主年齢別にみた消費支出の増加率は,前掲 第4-14表 のように,25~29才層と40~49才層についてみると,36~41年の間にそれぞれ53.1%増,63.0%増となり,31年~36年の間がそれぞれ28.0%増,43.2%増であったのに比べると,年齢別にみた伸び率の差は小さくなっているが,高年齢世帯ほど伸びが大きいという傾向が続いている。

その内容をみると,ライフサイクル上の位置によって,その年齢に固有の特徴がある。新世帯形成,育児期を代表する年齢層として25~29才層,子供の多くが初等中等教育就学中と思われる年齢層として35~39才層,さらに40~49才層を子供が高等教育就学年齢に達している年齢層として選び,それぞれの生活段階に移行することによって,支出構成比がどのように変化するかをみると,各費目はつぎのように三分類できる。

第1は,支出比率が25~29才層が最も高く,年齢が高まるほど低下する費目があることである。これには家賃地代,家具什器,保健衛生があり,この亜型として,年齢が高くなるほど低下する傾向にはあるが,25~29才だけが特に高いものに,光熱費,逆に40~49才の低さだけのめだつものに,副食品,交際費がある。

第2は,これと逆の傾向を示す費目で,穀類,教育費があり,その亜型としては,25~29才だけが特に低いものに,教養娯楽費,被服費,設備修繕費等がある。

第3は,25~29才層と40~49才層の比率はほぼ近似しているが,35~39才のみその比率がかけはなれているもので,35~39才層での比率の高いものに,嗜好食品,外食費があり,この年齢層で比率の低いものに,交通々信費や,他の中分類に含まれないその他の雑費がある(第4-22表)。

このうち第3にあげた,35~39才層で特異な比率を示す費目をみると,いわゆる学童年齢の子供を中心とした支出構造であることが,間食や学童給食のための支出が多いことなどに現われているといえよう。

つぎに,構成比の年齢別傾斜の大きい,第1と第2のグループを比較対照すると,1)穀類比率と副食品比率の関係から,副食品の増大,米食パターンの後退は若年層を中心に進んでいる,3)世帯主年齢35才以上になると,学齢に達した子供を通じて,社会的な生活標準の変化の影響を強く受け,教育費比率の上昇とならんで,教養娯楽費も高まり,特に40~49才層では,交通通信費等の比率も高まっている(一方交際費は圧縮されている),3)新世帯形成直後に住宅環境整備の支出がかなり大きく,世帯主年齢が進むにつれてその比重は小さくなること,などが指摘される。なお,高年齢ほど,家賃地代の比率が低くなるのは,持家世帯が増えるため,設備修繕費等は高年齢ほど大きくなっている。

以上のような傾向は,どの年次もほぼ共通してみられる。

30年代の消費構造の変化は、上述のような年齢別のちがいを拡大する方向にあるように思われる。それは穀類比率が、高年齢層ほど高いという傾向はやや薄らぐ動きがあるものの、副食品が低年齢層ほど高いという傾向はむしろ目立ってきていること、教育費比率が年齢の高まるほど大きいという傾向も、一層強まっていること、教養娯楽費は高年齢層でも高まる動きが引き続きみられるが、最近では所得の改善を背景に若年層ほど高まり方が大きいこと、また住居費が、若年層ほど比率が高いという傾向も強まっていることなどから推測される。

このように、支出構造は年齢によって大きく異なるため、消費者物価上昇の影響はライフサイクルのどのステージに位置しているかによって異なるはずである。

生活段階の移行にともない消費構造も大きく変わることを考慮して、ある年齢段階から次の年齢段階に移った場合の支出増の中に、物価上昇分が何%、含まれているかという形で、世帯主年齢別の物価上昇の影響を試算すると、第4-23表のとおりである。

これによると、30年代前半や物価上昇の影響は、若年世帯ほど大きいという傾向がみられたが、後半になると、新世帯形成から子供の出生期にわたる層(25~29才)を除いて高年齢層になるほど物価上昇の影響は大きくなる傾向に変っている。

家計調査の37年以前のデータが40才以上は10才刻みなので、このコーホートの手続きがとれないから、「全国消費実態調査」結果によって、34~39年の期間について、更に高年齢まで求めてみても、名目支少増加額に占める物価上昇による支出増分の割合は、25~29才層の49.0%、30~34才48.0%のあと、45~49才48.3%、50~54才58.3%と比率は大きくなり60才以上では6割を超えている。

この物価上昇による減額分を費目別にみると、住居費(主として家賃地代)上昇の影響は若年層ほど、雑費の上昇(主として教育費、教養娯楽費)は高年齢世帯ほど大きい。食料費上昇の影響は雑費、住居費ほど年齢別の影響のちがいがみられないが、高年齢ほど大きいという傾向がみられる。36~41年になって、25~29才層への食料物価上昇の影響が強まっているが、これは若年世帯で副食の多様化をともなう米食パターンの後退がより進んでいる一方、最近の食料物価の上昇が副食品を中心としたものであることによるものと思われる。

なお、中高年齢層における教育関係支出が増大していることをみてきたが「家計調査」に現われる教育費は、家庭教育費や通学費、自宅外からの通学者に対する仕送金等が、それぞれ教養娯楽費や交通々信費、仕送り金等に分散計上されているため、過小になっていると思われる。そこで文部省の「父兄支出の教育費調査」および「学生生活調査」によって年間1人当たり学校教育費の増大状況をみると、第4-24表のとおりであり、31年から40年にかけて小学校で3.3倍、中学2.8倍、全日制高校で1.8倍と下級学校ほど著しい。大学については、学生のアルバイト収入があるので、直接父兄の支出負担になる訳ではないが、31年から40年にかけて2.3倍と著しく増加している。

その内訳をみると、教科学習費や学用品費等の直接支出金より、旅行費、PTA会費等の間接支出金の増加の方が大きく、またそれ以上に補助学習費やレクリエーション費の増大が著しい。大学生についても学費よる生活費の増加の方が大きい。

なお、私立学校の場合はその額も増加状況も国公立よりはるかに大きい。こうした教育関係支出の増大には、質的水準の向上もあるが授業料等の物価上昇の影響も大きく、物価指数総合の上昇をはるかに上回っている。とくにその傾向は私立の場合に著しい(第4-25表)。

以上のような1人当たり教育関係支出の増大と進学率の上昇の相乗効果で、子供が学齢に達したあとの年齢層における教育関係支出の負担増はかなり重くなっているといえよう。

第4-22表 世帯主年齢別にみた消費構造の変化

第4—22表 世帯主年齢別にみた消費構造の変化
(人口5万以上の都市, 勤労者世帯)

| 費目 | 消費支出構成比 (消費支出計 = 100) | | | | | | | | |
|-----------|-----------------------|------|------|--------|------|------|--------|------|------|
| | 25～29才 | | | 35～39才 | | | 40～49才 | | |
| | 31年 | 36年 | 41年 | 31年 | 36年 | 41年 | 31年 | 36年 | 41年 |
| 食料 | 41.1 | 37.8 | 35.8 | 43.5 | 38.9 | 37.1 | 42.6 | 37.7 | 34.7 |
| 穀類 | 13.4 | 9.4 | 6.7 | 14.4 | 10.1 | 7.5 | 15.1 | 10.5 | 7.6 |
| 副食品 | 19.5 | 18.6 | 18.8 | 19.7 | 18.6 | 18.6 | 19.1 | 18.1 | 17.6 |
| 嗜好食品 | 6.0 | 6.6 | 7.2 | 6.9 | 6.9 | 7.6 | 6.1 | 6.3 | 6.7 |
| 外食費 | 2.1 | 3.2 | 3.1 | 2.5 | 3.3 | 3.3 | 2.2 | 2.9 | 2.9 |
| 住居費 | 9.0 | 15.4 | 15.3 | 7.2 | 10.8 | 11.2 | 6.5 | 9.8 | 9.2 |
| 家賃 | 4.2 | 6.7 | 7.7 | 2.6 | 3.0 | 3.2 | 2.3 | 2.6 | 2.1 |
| 家具什器 | 4.8 | 6.7 | 6.1 | 4.6 | 5.6 | 5.5 | 4.2 | 5.1 | 4.8 |
| (設備修繕その他) | | 2.0 | 1.5 | | 2.2 | 2.5 | | 2.1 | 2.4 |
| 光熱費 | 3.5 | 4.7 | 4.7 | 4.7 | 4.7 | 4.4 | 4.4 | 4.7 | 4.3 |
| 被服費 | 12.9 | 12.0 | 9.4 | 12.2 | 12.9 | 11.2 | 11.7 | 12.8 | 11.5 |
| 雑費 | 32.5 | 30.0 | 34.8 | 32.5 | 32.7 | 36.0 | 34.8 | 35.0 | 40.2 |
| 保健衛生費 | - | 6.0 | 6.6 | - | 5.7 | 5.9 | - | 5.1 | 5.0 |
| 教育費 | - | 0.5 | 0.5 | - | 2.1 | 2.5 | - | 4.2 | 5.5 |
| 交養娯楽 | - | 4.9 | 5.8 | - | 6.7 | 7.5 | - | 7.2 | 7.7 |
| 交際 | - | 6.4 | 6.0 | - | 5.3 | 6.0 | - | 4.7 | 5.7 |
| (交通の他) | - | 12.3 | 15.9 | - | 12.9 | 14.2 | - | 13.8 | 16.3 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 41年は年平均, 31年は1, 4, 7, 10月の4カ月平均である。36年は4カ月平均値を次の方法で年平均ベースへ換算した。

$$36\text{年平均値(換算)} = 36\text{年実額(4カ月平均)} \times \frac{37\text{年年平均額}}{37\text{年4カ月平均}}$$

なお, 構成比の変化は, 31—36年は4カ月平均値, 36—41年は年平均値によって判断した。

第4-23表 コーホートのみにみた名目支出増加額(5年間)に占める物価上昇分の割合とその内訳

第4-23表 コーホートのみた名目支出増加額(5年間)に
占める物価上昇分の割合とその内訳 (単位 %)

| 5年経過後の 到達年齢 | | 名目支出増 加中の物価 上昇分の 割合 | 物価上昇による減額分の費目別構成比 | | | | |
|--------------------|-----------|------------------------------|-------------------|------|-----|-----|------|
| | | | 食料 | 住居 | 光熱 | 被服 | 雑費 |
| 36 ~ 41 年 | 25 ~ 29 才 | 66.8 | 37.2 | 14.9 | 0.9 | 7.3 | 39.7 |
| | 30 ~ 34 | 53.5 | 32.7 | 12.4 | 1.0 | 9.0 | 45.0 |
| | 35 ~ 39 | 58.5 | 38.8 | 8.8 | 0.9 | 8.7 | 42.9 |
| | 40 ~ 44 | 58.3 | 36.3 | 7.0 | 0.8 | 8.9 | 47.0 |
| 31 ~ 36 年 | 25 ~ 29 | 43.4 | 33.4 | 25.3 | 5.2 | 1.0 | 35.0 |
| | 30 ~ 34 | 36.0 | 35.5 | 19.7 | 5.5 | 1.1 | 37.9 |
| | 35 ~ 39 | 30.4 | 37.5 | 14.7 | 5.8 | 1.2 | 40.8 |

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 36年から41年にかけて、25~29才から30~34才に移った年齢集団について計算方法を例示すると次のとおり。

- (i) 名目支出増 =
(41年30~34才層消費支出金額) - (36年25~29才層消費支出金額)
- (ii) 41年30~34才層の36年価格換算消費支出金額を費目別に求め、それを累計して求める(穀類、副食品、嗜好食品、外食品、家賃地代、家具什器、その他の住居費、光熱費、被服費、保健衛生、教育、教養娯楽、交際費、その他の雑費の14分類についてそれぞれ消費者物価の上昇率でデフレートした。その場合、外食費は食料計の消費者物価指数で代替し、交際費、その他の雑費は雑費計で代替した。)
- (iii) 実質支出増は(ii)で求めた36年価格換算の41年30~34才層の消費支出額から36年25~29才層消費支出金額を差し引いて求める。
- (iv) 物価上昇による支出増 = [(i)の名目支出増] - [(iii)の実質支出増]
- (v) 最後に物価上昇による支出増分を名目支出増額で除して、これを36~41年にかけて、30~34才に到達した年齢集団の物価上昇の影響率とした。

第4-24表 年間1人当り教育費(父兄負担)

第4-24表 年間1人当り教育費(父兄負担)

| 項 目 | 31 年 | 35 年 | 40 年 | 増 加 率 (倍) | | | |
|------------------|---------------------|--------|---------|-----------|---------|---------|-----|
| | | | | 40年/31年 | 35年/31年 | 40年/35年 | |
| 小 | 教育関係支出計 | 8,867 | 14,542 | 29,382 | 3.3 | 1.6 | 2.0 |
| | うち家庭教育費 | 2,566 | 5,306 | 13,846 | 5.4 | 2.1 | 2.6 |
| 中 | 教育関係支出計 | 10,277 | 15,815 | 28,411 | 2.8 | 1.5 | 1.8 |
| | うち家庭教育費 | 2,158 | 4,487 | 8,384 | 3.9 | 2.1 | 1.9 |
| 高 (全日制) | 教育関係支出計 | 27,997 | 34,053 | 51,366 | 1.8 | 1.2 | 1.5 |
| | うち家庭教育費 | 3,197 | 3,534 | 7,053 | 2.2 | 1.1 | 2.0 |
| 大 (四年制長 学) | (イ)学費・生活費計 | 84,252 | 126,802 | 195,993 | 2.3 | 1.5 | 1.5 |
| | (ロ)うち学 費 | 33,168 | 51,613 | 82,884 | 2.5 | 1.6 | 1.6 |
| | (イ)に対する 父兄支出負担割合 | 68.9 | 74.4 | 79.8 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |

資料出所 文部省「父兄支出の教育費調査」「学生生活調査」

- (注) 1) 小, 中, 高はいずれも公立学校, 大学は国立
2) 大学の35年欄は36年の数字

第4-25表 教育費消費者物価指数上昇率とウェイトの変化

第4-25表 教育費消費者物価指数上昇率と
ウェイトの変化 (人口5万以上の都市)

| 費 目 | 上 昇 率 (%) | | | ウエイト (総合=10,000) | | |
|------------|-----------|---------|---------|------------------|-------|-------|
| | 42年/30年 | 36年/30年 | 42年/36年 | 30 年 | 35 年 | 40 年 |
| 総 合 | 59.3 | 13.6 | 40.3 | - | - | - |
| 雑 費 | 71.6 | 16.8 | 46.9 | 2,539 | 2,720 | 2,952 |
| 教 育 | 145.1 | 39.4 | 75.9 | 343 | 430 | 559 |
| (PTA会費) | * 20.4 | 6.1 | 22.0 | 69 | 97 | 115 |
| 授業料(中学・私立) | 191.4 | 47.2 | 98.0 | 21 | 26 | 25 |
| (高校・公立) | 61.9 | 26.9 | 27.6 | 33 | 53 | 106 |
| (高校・私立) | 217.6 | 54.9 | 105.0 | 54 | 96 | 142 |
| (大学・国立) | 100.0 | 50.0 | 33.0 | 8 | 15 | 12 |
| (大学・私立) | 238.1 | 64.2 | 105.9 | 67 | 98 | 83 |
| 幼稚園保育料 | * 227.6 | 32.8 | 146.6 | 89 | 45 | 76 |

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

- (注) 1) 40年以降については全国指数を用いた。
2) *印は30年の指数がないので31年の結果を用いた。

昭和42年労働経済の分析 参考資料

4 労働者の生活状態

(3) 世帯主年齢別にみた家計の動向

2) 世帯主年齢別にみた貯蓄の動向

以上のように収入改善が若年層中心におこなわれ、そのうえ、中高年世帯では、30年代前半の子供を中心とする世帯員収入への依存度が高かったのが、後半には進学率の上昇によって、それが低下する反面、教育関係費の支出増を招くという、収入、支出両面の構造変化があった。加えて、消費者物価の上昇はこれらの世帯に及ぼす影響が大きい。その結果、中高年世帯における実収入増加率の実支出増加率に対する比率の低下は大きく、収支バランスの改善の度合は、若年世帯に比べると最近小幅になってきている。そして、黒字率が高年齢世帯ほど高いというこれまでの傾向が、最近ではみられなくなってきている(第4-26表)。

ところで生活段階の移行過程で、収入、支出のギャップが短期的に生じても、その個人的解決は貯金の引き出し等のストックによって、ある程度調整される。そこで金融資産ストックの状況を「貯蓄動向調査」によってみると第4-2図のとおりである。

41年の貯蓄現在高は、25～29才の35万円(対年間収入比率0.6年分)から、世帯主年齢が高まるにつれて大きくなり50～54才になると94万円(0.9年分)に達している。その間の推移をやや細かくみると、貯蓄保有高が世帯主年齢が上昇するにつれて高まっていく傾向は35～39才、45～49才層で、やや停滞し、年間収入に対するその比率でみると、その一つまえの年齢階級を下回っている。また、貯蓄保有高が最も高い50～54才層を、こえると、今度は低下に転じている。この場合、35～39才層が、子供の学齢に到達する時期であり、また、45～49才層が、高等教育在学者が出る時期にあたっていて、いずれも貯蓄より消費に重点のかかった年齢層であることが共通している。

貯蓄保有の形態を構成比でみたのが第4-3図であるが、これによると、35～39才層から45～49才層にかけて、定期性預金と通貨性預金とがともに比重が低下し、生命保険や金融機関外への貯蓄形態が中心になっている。つまり、この年齢層は収入、支出のギャップが生じ易い年齢層であり、それまでの貯蓄をとり崩したり、負債によって大口支払の源資を調達することの多い年齢層といえよう。

負債現在高も40才ではかなり高い。

その負債現在高の内容をみると、会社、親戚等の金融機関外からの負債が、どの年齢層でも圧倒的に大きく、月賦、年賦による負債現在高は、その比率が比較的大きい若年世帯でも20%に達していない。わが国における消費者信用制度の未発達は、月々の収入でまかなえない大口支出の源資を、自己の貯蓄か、またはこうした金融機関外からの負債で調達していることがわかる(第4-4図)。

35～39才層と45～49才層についてみると、金融機関外からの負債がいずれも高い。土地建物など購入のためのものでないことは、住宅金融公庫からの負債現在高の割合が、むしろこの年齢層で低下していることから推測される。これはむしろ、30才頃に実物投資をした返済が続いている上に、この年齢層では、教育費等の支出がかさむため、収入、支出のギャップを会社、親戚等からの借入で調整した結果だと解される。

こうした世帯主年齢別の貯蓄保有高を、対年間収入比率の形で、36年と41年を比較すると、34才未満層では改善の動きが強く、また40才代以上でも、高黒字率を維持していることにより改善はしているものの、30才未満に比べると相対的に遅れ、35～39才層では、むしろ若干低下をみせている(第4-27表)。

高年齢世帯において、黒字率の動きが最近停滞的であることについては既に触れたが、これが貯蓄保有高の

水準が高くなったためとは速断できない。それは、老後の生活を子供夫婦と共にする傾向が強かったのが、核世帯化の進展によって最近変化しているからである。

この核世帯化は、子供の就職、結婚を契機として世帯が分離することによって生じているが、これが、30年代に急速に進んでいることは、世帯人員の縮小、人口増を3倍強も上回る普通世帯の増加によっても知られる。厚生省の「国民生活実態調査」(40年)によって核世帯(ここでは夫婦のみの世帯、および夫婦または片親と未婚の子供のみの世帯をいう)の単独世帯を除く総世帯数に対する割合をみると、常用勤労者世帯で78.0%と、農家世帯や自営業者世帯に比べても高い比率を示している。これを年齢別にみると、若い世帯ほど高く30才未満では86%に達しており、今後も核世帯の比率は高まることが予想される(第4-28表)。核世帯化の傾向と関連して、1人ないし2人世帯の世帯主年齢別の分布をアメリカに比較すると、アメリカでは老人層がかなりの割合を占めているのに対して、日本では若年層の比重の方が高い(第4-29表)。

特に1人世帯の年齢別の分布において日米差が大きい、このことは、日本において配偶者のいない者(離・死別者)は子供の家族と同居するのがまだ一般的形態であるからであろう。

しかし、日本でも夫婦のみの世帯の割合が40~49才層の4.3%を底にその後年齢が高まるにつれて再び上昇し、65才以上で10.8%となっており、核世帯化が進展するにつれて、子供の家族と生活を共にしない高年齢世帯が増えるものと考えられる。

こうした状況に加え、平均余命は大幅に伸びているので、最近の中高年齢層は具体的な問題として定年後の新たな生活設計が必要になっており、老後に備えた貯蓄の必要性は一層高まっているといえよう。

第4-26表 世帯主年齢別にみた黒字率の推移

第4-26表 世帯主年齢別にみた黒字率の推移
(人口5万以上の都市、勤労者世帯)

| 世帯主年齢 | 31年 | 37年 | | 41年 | 黒字率の増減 | |
|----------|-----|-------|--------|------|--------|--------|
| | | 4カ月平均 | 12カ月平均 | | 31~37年 | 37~41年 |
| 25 ~ 29才 | 4.3 | 9.1 | 12.9 | 17.7 | + 4.8 | + 4.8 |
| 30 ~ 34 | 5.5 | 9.7 | 14.4 | 15.5 | + 4.2 | + 1.1 |
| 35 ~ 39 | 7.4 | 11.4 | 15.4 | 17.3 | + 4.0 | + 1.9 |
| 40 ~ 49 | 5.9 | 9.1 | 14.9 | 14.9 | + 3.2 | 0.0 |

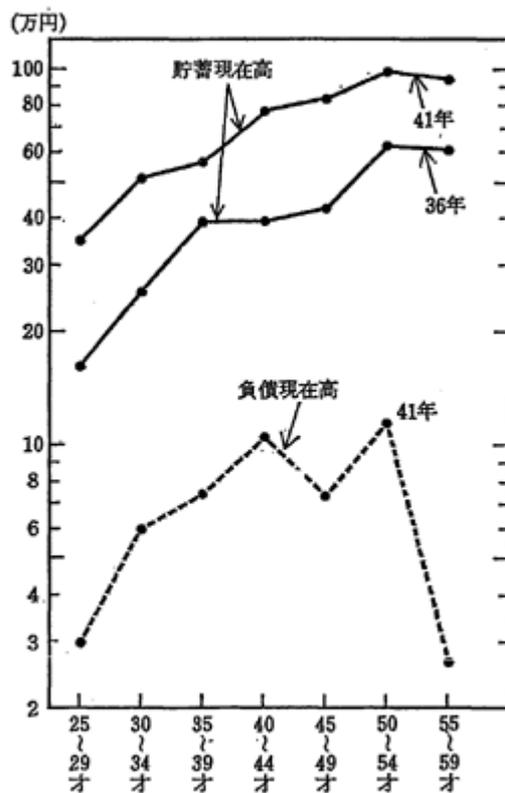
資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 31~37年については、1, 4, 7, 10の4カ月平均
37~41年については、12カ月平均について比較した。

第4-2図 世帯主年齢別にみた貯蓄と負債の現在高

第4-2図 世帯主年齢別にみた貯蓄と負債の現在高
(41年)

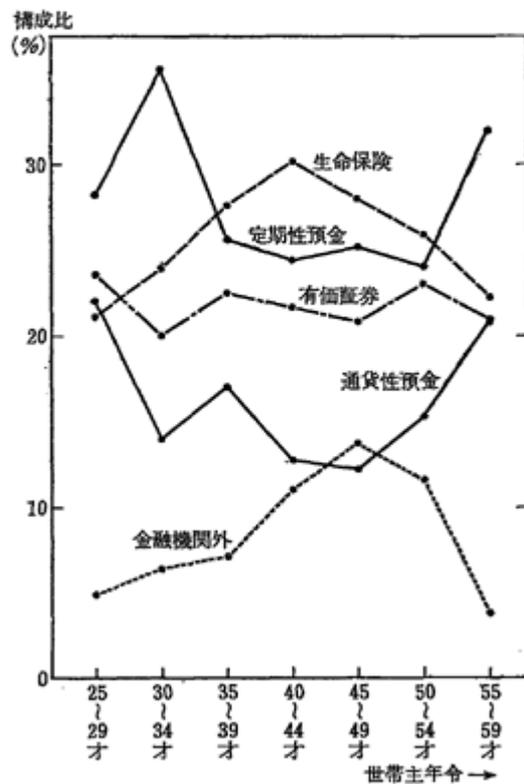
(全国勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

第4-3図 世帯主年齢別にみた貯蓄現在高の内訳

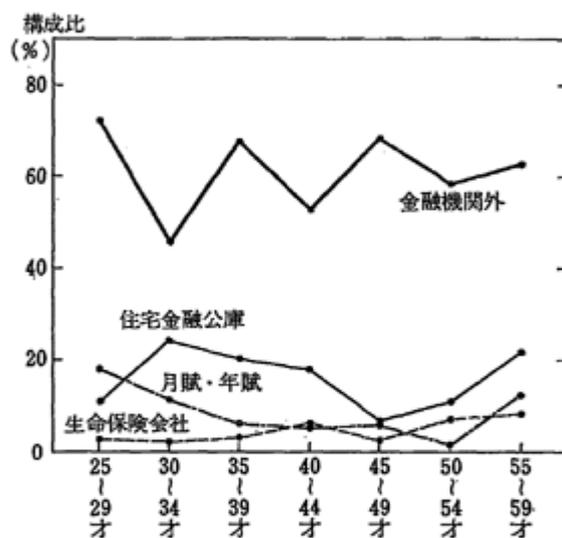
第4-3図 世帯主年齢別にみた貯蓄現在高の内訳
(41年)
(全国勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

第4-4図 世帯主年齢別にみた負債現在高の内訳

第4-4図 世帯主年齢別にみた負債
現在高の内訳(41年)
(全国勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」
(注) 金融機関外からの負債の具体的内容は勤め先やその共済組合、
親戚、知人からのものなどである。

第4-27表 貯蓄現在高の対年間収入比率

第4-27表 貯蓄現在高の対年間収入比率
(全国、勤労者世帯)

| 年 齢 | 41 年 | 36 年 | 増減差(ポイント) |
|--------|------|------|-----------|
| 平 均 | 0.82 | 0.72 | + 10 |
| 25~29才 | 0.60 | 0.42 | + 18 |
| 30~34 | 0.72 | 0.56 | + 16 |
| 35~39 | 0.71 | 0.77 | - 4 |
| 40~44 | 0.88 | 0.73 | + 15 |
| 45~49 | 0.88 | 0.73 | + 15 |
| 50~54 | 0.92 | 0.87 | + 15 |
| 55~59 | 0.94 | 0.85 | + 10 |

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

第4-28表 世帯主年齢別にみた世帯構造別世帯数割合

第4-28表 世帯主年齢別にみた世帯構造別世帯数割合(40年)

(全国, 勤労者世帯)

(単位 %)

| 年 齢 | A | B | C | D | E | 核世帯比率 ($\frac{B+C}{A-D}$) ×100 |
|---------|-------|------|--------------------|------|------|--|
| | 総世帯数 | 夫婦のみ | 夫婦または片親と未婚の子供のみの世帯 | 単独世帯 | その他 | |
| 計 | 100.0 | 10.7 | 60.8 | 7.7 | 20.8 | 78.0 |
| 30才未満 | 100.0 | 27.7 | 34.4 | 27.2 | 10.7 | 86.0 |
| 30 ~ 39 | 100.0 | 8.5 | 70.0 | 4.4 | 17.1 | 82.5 |
| 40 ~ 49 | 100.0 | 4.3 | 71.3 | 3.6 | 20.8 | 78.4 |
| 50 ~ 59 | 100.0 | 7.5 | 66.9 | 3.6 | 22.0 | 72.0 |
| 60 ~ 64 | 100.0 | 9.2 | 52.5 | 3.5 | 34.8 | 65.5 |
| 65才以上 | 100.0 | 10.8 | 31.4 | 2.5 | 55.3 | 43.3 |

資料出所 厚生省「国民生活実態調査」

- (注) 1) 耕地面積 0.3ヘクタール未満の常用勤労者世帯の結果である。
 2) 単独世帯には寄宿舍, 寮などに居住する者および住み込みの店員などが調査対象外になっているため, 含まれていない。

第4-29表 1人,2人世帯の世帯主年齢別世帯数分布

第4-29表 1人, 2人世帯の世帯主年齢別世帯数分布

(単位 %)

| 年 齢 | 日 本 | | 年 齢 | ア メ リ カ | |
|---------|-------|-------|---------|---------|-------|
| | 1人世帯 | 2人世帯 | | 1人世帯 | 2人世帯 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 計 | 100.0 | 100.0 |
| 30才未満 | 40.1 | 24.9 | 25才未満 | 4.4 | 5.9 |
| 30 ~ 39 | 13.5 | 17.8 | 25 ~ 34 | 8.3 | 10.2 |
| 40 ~ 49 | 10.6 | 14.5 | 35 ~ 44 | 7.8 | 9.7 |
| 50 ~ 59 | 12.2 | 15.9 | 45 ~ 54 | 13.0 | 16.7 |
| 60才以上 | 23.6 | 26.9 | 55 ~ 64 | 22.1 | 25.1 |
| | | | 65才以上 | 44.3 | 32.5 |

資料出所 日 本は 厚生省「国民生活実態調査」1965年

アメリカは United States Department of Labor "Consumer Expenditures and Income" 1960~'61

- (注) いずれも全国勤労者世帯。
 アメリカの勤労者は, Clericals, Sales, wage earnersの合計である。